

中央会だより

Central Association Newsletter

7月号
July.2026
No.769



高鍋町『高鍋クリーン活動(ビーチクリーン)』(高鍋町提供)

特集

慢性的な人手不足と賃上げ、物価高騰による価格転嫁、コスト上昇等に伴う影響に関する調査 概要版 (令和8年度)

CONTENTS

インフォメーション	P4
レポート	P5
中央会ひろば	P6
情報連絡員報告	P7
令和8年5月期	



Official Website



ともに考え ともに動く 連携組織のパートナー
宮崎県中小企業団体中央会



特集

慢性的な人手不足と賃上げ、物価高騰による価格転嫁、コスト上昇等に伴う影響に関する調査

概要版（令和8年度）

宮崎県中小企業団体中央会では、大手企業を中心に大幅な賃金引上げが表明される中、県内の中小企業・小規模事業所における慢性的な人手不足と賃上げ、物価高騰等による価格転嫁などについて今年度も調査を実施しました。

【調査期間】 令和8年3月26日～4月10日 【調査対象】 宮崎県中小企業団体中央会 会員組合に所属する事業所
【調査依頼数】 241組合 【調査回答数】 100事業所

SURVEY

01 賃上げについて

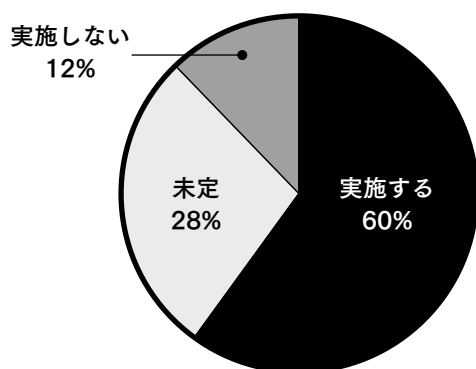
令和8年度の賃上げを「実施する」と回答した事業所は60%。その手段は「定期昇給」(32%)、「ベースアップ」(25%)が上位を占めている。

賃上げ実施の主な理由は「従業員のモチベーション向上・

待遇改善」、「物価上昇への対応」、「従業員の定着・人材確保」などの回答があった。

賃上げを実施する上で必要とされることとしては「製品・サービス単価の値上げ」が最も多い回答となった。

令和8年度の賃上げ実施状況



賃上げの内容について

回答選択肢		回答数	回答率
1	定期昇給	37	32%
2	ベースアップ	28	25%
3	基本給の引上げ(定期昇給のない事業所)	14	12%
4	諸手当の改定(手当の創設、手当の増額)	11	10%
5	賞与(一時金)の増額	10	9%
6	新卒者の初任給の増額	9	8%
7	再雇用者の賃金の増額	4	4%
8	その他	1	1%
合計		114	100%

SURVEY

02 人手不足・人材確保について

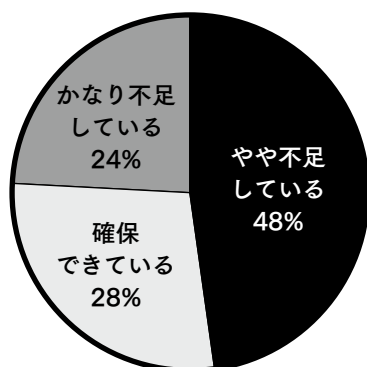
従業員が「やや不足」(48%)又は「かなり不足」(24%)と回答した事業所は合計72%に上り、慢性的な人材難が続いている。

人手不足への対応としては「正社員の募集・採用」が最

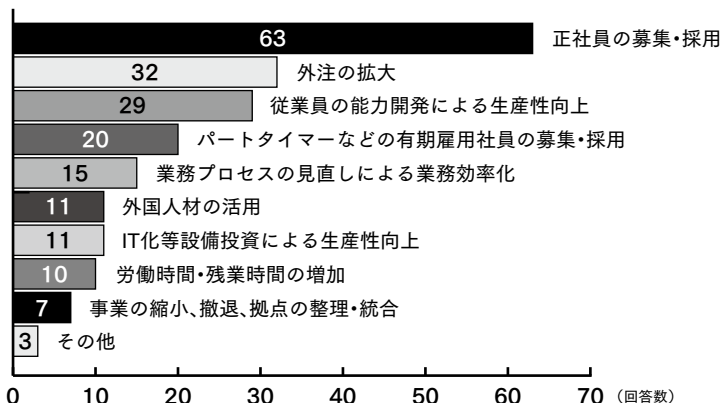
多となった。

省力化設備・システムの導入を「進めていない」事業所が66%に達し、「初期投資が高額で導入が難しい」(31%)等が理由として挙げられた。

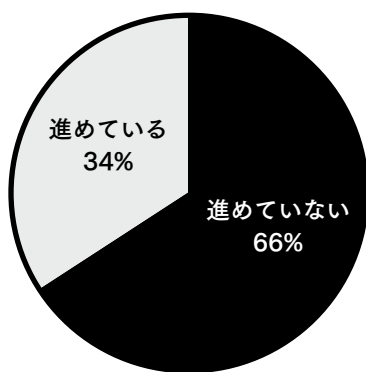
従業員の確保状況について



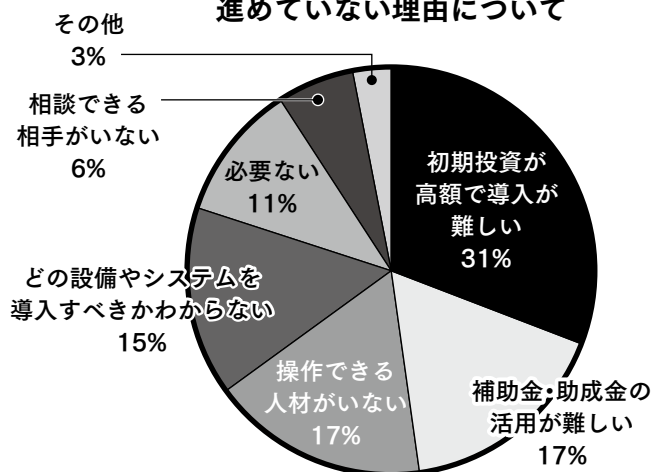
人手不足の対応状況について



省力化のための設備・システム導入状況について



設備・システム導入を進めていない理由について



SURVEY

03 物価高騰・価格転嫁について

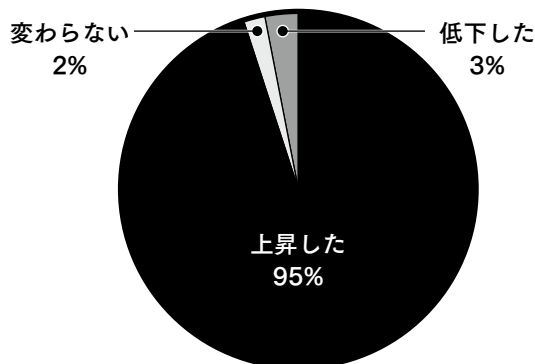
仕入価格(原価)が「上昇した」と回答した事業所は95%に達し、大多数の事業所でコスト負担が増大している。

原材料費の価格転嫁は70%が実施できているとしているが、労務費の転嫁は59%にとどまり、原材料費に比べ転嫁

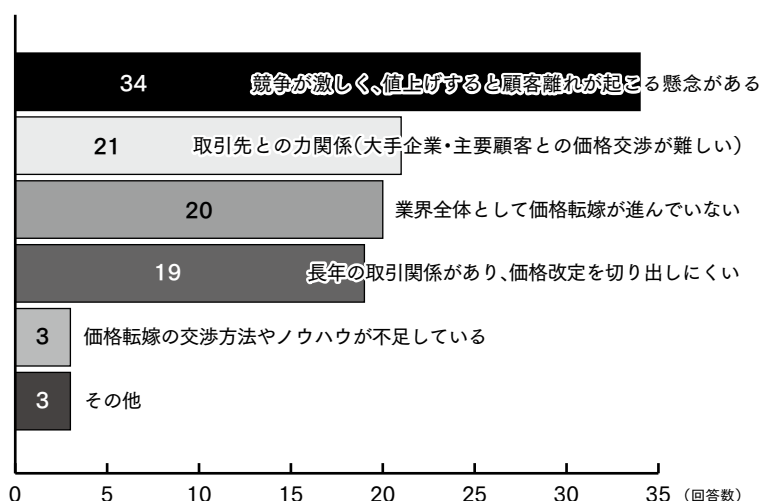
が進んでいない実態が浮き彫りとなった。

転嫁が進まない最大の要因は「競争激化による顧客離れへの懸念」(34%)であり、取引先との力関係(21%)や業界全体の構造的課題(20%)も指摘されている。

仕入価格(原価)の状況(昨年比)



価格転嫁が進まない理由について



原材料費の価格転嫁状況

回答選択肢		回答数	回答率
1	価格引上げ(転嫁)ができている	35	35%
2	一部価格引上げ(一部転嫁)ができている	35	35%
3	価格引上げ(転嫁)ができていない	22	22%
4	価格引上げ(転嫁)の交渉中	5	5%
5	無回答	3	3%
6	価格引上げ(転嫁)の必要はない(価格変動の影響を受けない)	0	0%
合計		100	100%

労務費の価格転嫁状況

回答選択肢		回答数	回答率
1	一部価格引上げ(一部転嫁)ができている	35	35%
2	価格引上げ(転嫁)ができていない	25	25%
3	価格引上げ(転嫁)ができている	24	24%
4	無回答	8	8%
5	価格引上げ(転嫁)の交渉中	6	6%
6	価格引上げ(転嫁)の必要はない(価格変動の影響を受けない)	2	2%
合計		100	100%

SURVEY

04 資金繰り・金利関連

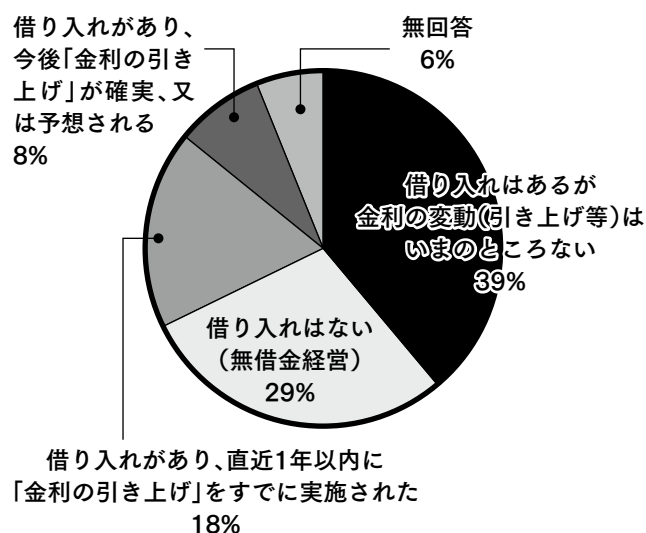
資金繰りについては56%の事業所が「おおむね安定」と回答する一方、27%が「物価高・コスト増による蓄えの減少」、8%は「月々の入金管理に細心の注意を要する」状態にある。

金利引き上げを既に経験又は見込む事業所は全体の26%。金利上昇に伴い、今後どのような影響が想定されるかについては、「売上や利益への影響」、「設備投資への影響」、「資金調達の難化」など、金利上昇が経営全般に波及することを懸念する回答があった。

現在の資金繰りの状況について

	回答選択肢	回答数	回答率
1	おおむね安定しており、通常の支払いに支障はない	56	56%
2	物価高やコスト増の影響で、以前より蓄えが減少している	27	27%
3	十分に確保できており、将来への蓄えができています	8	8%
4	余裕がなく、月々の入金管理に細心の注意を払っている	8	8%
5	無回答	1	1%
	合計	100	100%

金融機関借入状況と金利変動について



SURVEY

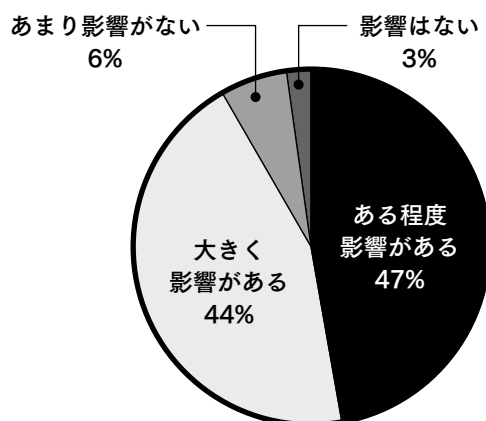
05 コスト上昇関連

コスト上昇の経営への影響は、「ある程度影響がある」(47%)又は「大きく影響がある」(44%)と回答した事業所が合計91%に達し、マイナス影響が深刻化している。

収益を圧迫する主なコストは「原材料・燃料価格の高騰」(35%)、「人件費(労務費)の上昇」(28%)、「社会保険料の事業主負担増」(20%)の順となっている。

また、半数(50%)の事業所が「一部は吸収できているが収益が悪化している」と回答し、2割超が「自助努力のみでは対応しきれない状況」と回答している。

コスト上昇による影響について



収益を圧迫しているコストの内容

	回答選択肢	回答数	回答率
1	原材料・燃料価格の高騰	83	35%
2	人件費(労務費)の上昇	68	28%
3	社会保険料の事業主負担増	49	20%
4	物流・配送費の上昇	21	9%
5	事務・納税コストの増加(インボイス制度等)	15	6%
6	借入金の支払利息(金利上昇)	4	2%
7	その他	0	0%
	合計	240	100%

詳細はホームページで閲覧できます

調査結果の詳細につきましては、当会ホームページに掲載しております。以下のアドレス、または二次元コードからアクセスして閲覧ください。



宮崎県中小企業団体中央会

<http://cms.himuka.or.jp/display.php?cont=260529140928>



宮崎県中小企業団体中央会 堀之内前会長 退任の御挨拶

5月28日、宮崎観光ホテルで開かれた第71回中小企業団体中央会の総会で8年間務めさせていただいた会長の職を退任いたしました。

2018年5月28日の総会で矢野前会長からバトンを受けて吉岡さん、吉田さん、上山さんの3名の方に副会長をお願いして、4期目から三輪さんにも加わっていただき大過なく8年間を終えることができました。これも役員・会員の皆様、そして何より職員の皆様の努力の賜物と深く感謝いたします。

この8年間にはコロナ禍という、考えもしなかった大きな災害もありました。これも中小企業の皆様は行政の支援はあったにせよ、自らの知恵と努力で何とか乗り切ってこれ

ました。その頑張りには敬意を表します。

そして一番印象的なのは、2023年に我々が主管させていただいた九州大会でしょうか。記念講演に元女子マラソンランナーの増田明美さんをお迎えして九州管内約800名の会員の皆様に来県いただき盛会裏に終えることができました。

また、毎年全国大会にたくさんの会員の皆様と行ったのも楽しい思い出です。昨年は広島その前が福井、仙台、沖縄、松本等々普段中々行く機会のない所を訪問することができました。お世話になりました。

8年前から経済状況はコロナ禍をはじめ厳しい状況が続いておりますし、今も我々を取り巻く経済環境

は人手不足、円安と、中東情勢の影響で資材の確保、高騰等厳しい状況です。しかし我々は今までたゆまぬ努力でそれらを乗り越えた実績があります。「何とかなる」を信じてこれからも頑張ってまいりましょう。

三輪新会長を中心とした中央会の益々の発展を心よりお祈りいたします。



前会長 堀之内 芳久

県施設の指定管理者募集のお知らせ

宮崎県では、県民の皆様が利用する県の施設を、令和9年度から管理運営していただく指定管理者を募集します。応募資格は、県内に事業所などを有する又は設置予定の法人その他の団体となっています。

また、複数の団体で構成するグループで応募することもできます。募集期間は、令和8年7月上旬から9月上旬までです。

詳しくは、県ホームページ(7月上旬掲載予定)をご覧ください。施設の所管課までお問い合わせください。

宮崎県 指定管理者制度

Webサイトから検索、または右の二次元コードからアクセス!



指定管理者を募集する施設

施設名	問い合わせ先
①宮崎県サンビーチーツ葉／宮崎港マリーナ施設	①港湾課(☎0985-26-7189)
②県立阿波岐原森林公園	②都市計画課 美しい宮崎づくり推進室(☎0985-26-7193)
宮崎県体育館／宮崎県ライフル射撃競技場／宮崎県総合運動公園(有料公園施設のみ)	スポーツ振興課(☎0985-26-7247)

指定管理者制度全般についての問合せ先

宮崎県 人事課行政改革推進室 ☎ 0985-32-4474



新役員の皆様

中央会青年部 第57回通常総会及び 総会式典を開催しました

5月19日(火)に、中央会青年部第57回通常総会及び総会式典が宮崎市のMRTmiccにおいて、来賓の宮崎県商

工観光労働部甲斐次長、商工組合中央金庫宮崎支店竹山支店長をはじめ、会員組合青年部の代表者など約50名の出席のもと開催されました。

総会では、令和7年度事業報告及び決算関係書類等の議案が審議され、いずれも原案通り可決承認されました。また、任期満了に伴う役員改選では、現会長である上之原彰氏が重任され、理事10名、監事2名の合計12名の新役員体制となりました。

また、総会終了後の式典では、前副会長であった宮崎県電気工業組合青年部協議会に所属されている長友光広氏が長年の功績への感謝の意を表して、感謝状が贈呈されました。

宮崎県中小企業団体中央会青年部 役員

役職名	氏名	組合青年部名
会長	上之原 彰	有限会社上之原設備
副会長	日高 浩介	宮崎県防水工事業協同組合青年部
副会長	櫻木 博文	都北地区建設事業協同組合青年部
副会長	鎌田 直樹	宮崎県電気工業組合青年部協議会
副会長	菊池 貴雄	赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合青年部
副会長	甲斐 浩	延岡管工事協同組合青年部
理事	松本 寛紀	宮崎県室内装飾事業協同組合青年部会
理事	木田 正隆	宮崎県生コンクリート工業組合青年部
理事	米澤 孝二	宮崎地区電気工業協同組合青年部
理事	内村 卓哉	都城電気工業協同組合青年部
監事	鳥丸 拓也	宮崎県広告美術協同組合青年部
監事	藏原 宏行	宮崎県印刷工業組合青年部宮崎印刷はまゆう会

宮崎県解体工事業協同組合 が研修会を開催しました

5月22日(金)に、宮崎市のホテルメリーージュにおいて、宮崎県解体工事業協同組合が研修会を開催しました。

研修では、「事業継続力強化計画とBCP(事業継続計画)」をテーマに、宮崎県中小企業団体中央会の職員が事業継続力強化計画とBCP(事業継続計画)の違い、計画策定の必要性や目的、策定要領について説明しました。

建設業の事業継続力強化計画の例、宮崎県が出している「宮崎県版BCPひな形(建設業)記入例」を紹介したところ、一部の参加者からは、「考えていたより難しくなさそうなので、すぐにも計画策定に取り組んでみたい」との声がありました。



研修会風景

宮崎県味噌醤油工業協同組合 が研修会を開催しました

5月27日(水)に、宮崎市のホテルメリーージュにおいて、宮崎県味噌醤油工業協同組合が組合等経営力強化支援事業を活用し、辰巳・増田法律特許事務所の弁護士・弁理士である長友慶徳氏を講師にお迎えし、「法律から見る事業承継(親族内、第三者)の留意点」というテーマで研修会を開催しました。

研修では、親族内承継および第三者承継(M&A)の双方について、法的観点からの留意事項についてお話しいただきました。長友氏は、事業承継の大原則として後継者への株式集中を挙げ、安定経営や将来のM&A、親族間の紛争予防に不可欠であると強調されました。また、現経営者が健在なうちにスケジュールを組み、株式譲渡の設計を進めることが会社の永続性を確保する唯一の手段であるなど、さまざまな事例に基づいた解説もあり、参加者は熱心に耳を傾けていました。



長友講師



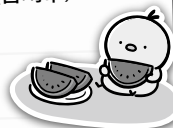
研修会風景

中央会 ひろば



中央会行事予定

- 宮崎県官公需適格組合協議会通常総会
【開催日】7月21日(火)【開催場所】ニューウェルシティ宮崎(宮崎市)
- 宮崎県中小企業団体中央会青年部第31回県大会
【開催日】9月26日(土)【開催場所】ひまわり荘(宮崎市)
- 中央会ゴルフ大会
【開催日】10月9日(金)【開催場所】宮崎レイクサイドゴルフ倶楽部(清武町)
- 第10回 みやtheキッズモール
【開催日】10月17日(土)【開催場所】宮交シティ紫陽花ホール(宮崎市)
- 第78回 中小企業団体全国大会
【開催日】11月19日(木)【開催場所】熊本城ホール(熊本県熊本市)



今月の表紙

『高鍋クリーン活動(ビーチクリーン)』

高鍋町は、令和7年7月に内閣府から「SDGs未来都市」に選定されました。

「SDGs未来都市」とは、SDGsを原動力として経済・社会・環境の三側面から新たな価値を創出し、持続可能なまちづくりを推進する自治体が認められるものです。高鍋町では、環境分野において、住民・学生が参加する環境学習などを通じて、自然と共生する地域づくりに取り組んでいます。

その象徴の一つが、蚊口浜で続けられている高鍋クリーン活動です。宮崎県児湯郡で唯

一の海水浴場があり、全国有数のサーフスポットとしても知られる蚊口浜では、海開き前に行われる清掃活動が、世代を超えて40年以上にわたり町内外の皆さまによって受け継がれてきました。毎年、約2,000人の方が参加しており、美しい景観や豊かな海岸環境を守る力となっています。

今年の高鍋クリーン活動は、7月26日(日)に開催予定です。高鍋町が大切に守り続けてきた海を、未来へつないでいくために、ぜひ多くの皆さまの参加をお待ちしています。(高鍋町提供)



ほっとひと息

7月を迎え、長かった雨の季節もいよいよ出口が見え、本格的な夏の足音がすぐそこまで聞こえてくる時期となりました。ジメジメとした天気が続くと気分まで曇りがちになりますが、雲の隙間から差し込む強い日差しや、ふと見上げる入道雲に、まぶしい季節の到来を予感させられます。

さて、そんな季節の移り変わり以上に熱い盛り上がりを見せているのが、いよいよ終盤戦を迎えたサッカーのワールドカップです。各国の代表選手たちの世界最高峰のプレーに胸を躍らせ、連日の熱戦を一喜一憂しながら見守っている方も多いのではないのでしょうか。ピッチを縦横無尽に駆ける選手たちのひたむきな姿や、一瞬の好プレーが生むスタジアム全体の歓喜、勝敗だけではない



宮崎県中小企業団体中央会青年部
理事 米澤孝二

熱い気持ちやチームワークが私たちにたくさんの勇気と感動を届けてくれます。連夜の白熱した観戦で少し寝不足気味の朝であっても、お気に入りの国やチームの活躍を見届ければ、不思議と心地よい高揚感が残り、一日を頑張る元気が体の中から湧いてくるものです。

激しい戦いの終わりとともに、いよいよ本格的な夏本番です。これからは日差しも一段と強くなり、厳しい暑さへの日々の体調管理がとても大切になります。アスリートたちの熱い戦いから素晴らしいエネルギーをもらいつつ、まずはキリッと冷えた麦茶でほっと一息ついて、この夏も元気に乗り切っていきましょう。

(宮崎地区電気工事業協同組合青年部 部長)

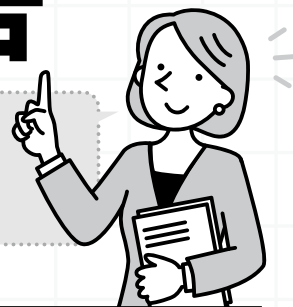
令和8年
5月期

情報連絡員報告

情報連絡員 30名
回答者数 30名

全
体
概
況

DI値は、前月と比較して、売上高は13ポイント低下、収益状況は20ポイント低下、業界景況は20ポイント低下となりました。



前年同月比の業種別景気動向

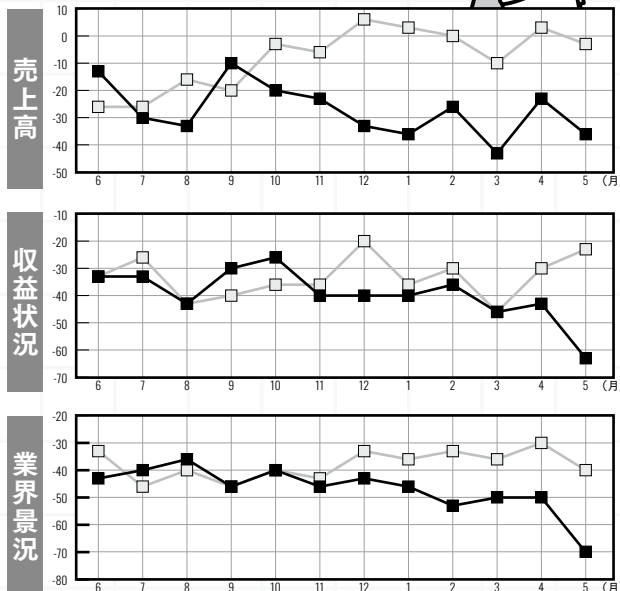
(DI値)

		売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	☂	☂	☂
	木材・木製品	☂	☂	☂
	出版・印刷	☂	☂	☂
	窯業・土石	☂	☂	☂
	鉄鋼・金属	☀	☁	☁
非製造業	卸売	☁	☂	☂
	小売	☂	☂	☂
	商店街	☂	☂	☂
	サービス	☁	☂	☂
	建設	🏗	🏗	☂
	運輸	☁	☁	☁

☀ 30以上 ☂ 10～30未満 ☁ -10～10未満 🏗 -30～-10未満 ☂ -30未満

※DI値 = [(増加・好転組合数 - 減少・悪化組合数) / 調査対象組合数] × 100 ※網掛けについては、特に悪化した項目

主要3指標DI値推移



□ 令和6年6月～令和7年5月
■ 令和7年6月～令和8年5月

木材・木製品

■製材業

ナフサ価格高騰の影響は現時点では表面化していないが、6月以降の波及が予想され、今後の動向が非常に懸念される。

■製材業(プレカット)

5月の生産量は前年同月比17%ダウンとなった。前年4・5月は建築基準法改正に伴う確認申請の駆け込み需要等で例年以上の高水準であったため、その反動による下がり幅である。期待された非住宅分野の需要も前半は低調であり、今後はナフサショックの影響度合いや長期化の成否に依存せざるを得ず、年間を通じて耐え忍ぶ局面となることは確実である。

■木製品製造業

世界情勢緊迫化の影響は原材料にとどまらず、各種資材の不足や価格高騰にまで及んでいる。

窯業・土石製品

■窯業・土石製品製造業

5月の出荷量は前年並みを維持した。4月に実施した価格改定の効果により売上高は微増しており、この成果はそのまま組合員へ還元する方針である。

印刷

■印刷・同関連業

中東情勢の緊迫化に伴い、資材関係の価格上昇と入荷困難な事態が発生している。

例年2月～4月は官公庁案件により繁忙期となる事業所が多いが、前年および本年は受注を確保できない事業所が多数見受けられる。

また、当業界も漏れなく取引先(仕入れ先)からの原材料費の値上げ要請が相次いでおり、印刷製品への価格転嫁は猶予のない状況である。

卸売業

■卸商業

メーカー側での出庫制限が敷かれており、ゴミ袋をはじめとする製品の入荷が困難な状況が続いている。



小売業

■LPガス小売販売業

5月合成CP価格(サウジ通告価格)は750.0\$/t(前月比+102.5\$/t)。4月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費90\$/t)は491.0\$/t(前月比+7.0\$/t)。対顧客電信売相場(4月平均)は160.33円/\$(前月比+0.65円/%)となった。

米国・イラン間の停戦は延長されたものの、ホルムズ海峡付近での船舶攻撃報道等を受けて原油相場が上昇。海峡解放に向けた進展は見られず、事態の長期化報道が相次いだことで、原油価格に連動してLPガス価格(CP・MB価格)も上昇を余儀なくされた。



商店街

■延岡市

前回調査時と同様に、物価高騰、消費低迷、人手不足、賃金上昇など、小規模事業者の経営を圧迫する要因が山積している。これが廃業件数の増加や事業承継の停滞に重大な影響を及ぼしている状況である。

■宮崎市

来店客数がさらに減少しており、全部門において売上減少が歯止めな

■機械器具小売業

中東情勢の悪化によりオイル不足が深刻化している。当組合の取扱オイルも入荷困難に陥っており、在庫を持たない組合員も多いため、エンジンオイル交換が実施できないという事態が自動車業界全体に拡大している。これにより、6か月点検や車検時にもオイル交換が提供できず、消費者にも困惑が広がっている。中古車相場の上昇に伴い車両販売価格は上がっているものの、オイル交換等の付帯サービスが提供できない背景もあり、全体の利益率は低下している。

■石油販売業

イラン情勢の影響は継続しているが、店頭価格面では政府の激変緩和補助金により落ち着きを見せている。一方、流通面においては一部の石油製品で供給懸念が残されており、当面はこの状況が推移する見込みである。

く続いている。中心部(橋通り)の通行量自体が非常に少ない状況である。

■都城市

大型連休中は各地でイベントが盛んに開催され、多くの人出で賑わいを見せた。観光客の流入も活発であり、宿泊関連業界も好調に推移した。しかし、連休明けにはその反動から需要が落ち着き、一転して閑散とした状況となった。また、ナフサ不足に起因するものかは断定できないが、関連製品の品不足が顕著化しており、問屋からの入荷滞りを訴える声が頻繁に聞かれるようになっている。この供給不安がいつまで継続するのか、各店舗では先行きに対する懸念が強まっている。



建設業

■建設業

4月に引き続き生コンクリートの出荷数量が大幅に伸長した(前年同月比3.4倍)。なお、生コンクリートの販売価格に関しては一律で1立方メートル当たり1,000円の上昇が見られるが、これは生コンクリート組合からの仕入れ値上昇分をそのままスライドさせて価格転嫁したものであり、自社の収益改善に寄与す

るものではない。今後の取引数量が各月とも持続的に増加するについては、未だ予断を許さない状況である。

■管工事業

中東情勢の緊迫化に起因して一部資材の入荷が停止しており、現時点で再開の見通しは立っていない。

中東情勢の影響による材料の出荷制限等が顕在化しており、工事の工期に遅延等の影響が生じ始めている。



サービス業

■観光業

物価高騰や世界情勢の不安定化に伴い旅行需要が減退し、本来の繁忙期であるにもかかわらず修学旅行以外の受注が極めて低調であった。非常に厳しい経営環境に直面しており、一刻も早い情勢の好転が望まれる。

■自動車整備業

総在庫台数は前年同期比で約2割減を記録した。組合員各社を個別にみても、大半の事業所で台数が減少している。

■自動車車体整備業

原材料価格の高騰や、ナフサ関連製品の不足などに起因して、企業経営への深刻な影響が顕在化し始めている。

■自動車運転代行業

5月はゴールデンウィーク以降、繁華街への人流が減少傾向へ転じた。例年、梅雨時期も客足が鈍る傾向にあるため、夏季賞与(ボーナス)支給期を迎えるまでは厳しい業況が続く見通しである。



運輸業

■軽貨物運送業

5月の業況は輸送量の減少傾向が続いており、小規模事業者にとって厳しい経営環境である。燃料価格は下落したものの、運送料金の値上げ交渉が難航しており苦慮している。国土交通省や経済産業省等の関係省庁がマスメディアを通じて適正価格での取引(収受)を啓発しているが、末端市場への浸透は途上であるのが現状である。また、組合員の減少、高齢化、人手不足が組合運営の深刻な課題となっており、今後は増員計画を再構築し、減少傾向に歯止めをかけることが最重要課題である。

■貨物運送業

原油相場については、ホルムズ海峡の通航再開支援や米国・イラン間の暫定合意の可能性が上値を抑える一方、地政学的リスクへの不透明感が下値を支える構図となっている。しかし、核開発問題を巡る最終合意が難航し、米国が軍事行動に踏み切った場合は想定超のリスクが生じる。国内価格に関しても、コスト削減分が補助金減額を下回ることや、サウジアラビアの調整金が課せられることから大幅な値上げが予測され、組合員各社の危機感は極めて高まっている。

中央会だよりに関するお問合せ



宮崎県中小企業団体中央会

〒880-0013 宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館3F

【発行人】三輪 純司

【編集人】岩切 喜郎

【TEL】0985-24-4278 【FAX】0985-27-3672

「リースバック制度」のご案内

車輛のリースバックとは？

現在所有する車輛をリース会社に売却して、リース契約に切り替える方法です。
資金調達や車輛管理業務の削減につながります。

こんな方におすすめ！

たくさん車輛を所有している方

車輛管理業務を省力化したい方

※法人のみ対象です。

《メリット》

- まとまったお金を手に入れることができます。
※車輛の簿価にて売却となります。
- 御使用中のお車をそのままリースできます。
- 車輛関連費用が毎月定額となり、平準化できます。
- 車輛管理業務(車検、税金、保険他)が削減できます。

《対象車輛》

- (普通・軽)自動車
- トラック、ダンプ
- 生コン車 等々

まずはお気軽にご相談ください！

【お問い合わせ】

有限会社 中興社

電話：0985-26-6581 FAX:0985-27-3672

生命傷害共済

相互扶助による非営利の共済制度です!!

中小企業・個人事業主・個人の皆様のケガや病気に備えます！



年齢、職種、性別、関係ありません
共済掛金は一律!!

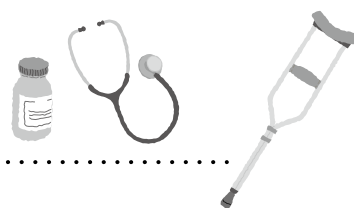


従業員の福利厚生制度として
従業員の就業中のみの補償制度あり!



損金処理できます

企業の福利厚生(慶弔金)にご活用!



働く方が就業中に万が一ケガをしてしまったら…

従業員さんの福利厚生は大丈夫でしょうか!?

企業の大切な従業員さん!!

万が一への備えを準備して
おきませんか？

非営利の共済制度で

**納得安心な生命傷害共済を
ご案内いたします。**



お問合せ先

有限会社 中興社

TEL:0985-26-6581
FAX:0985-27-3672

取扱組合 宮崎県火災共済協同組合

〒880-0013 宮崎県宮崎市松橋2-4-31 中小企業会館4F
TEL.0985-24-1424 FAX.0985-23-9001

大樹生命南九州支社と宮崎県中小企業団体中央会は
地域経済の活性化ならびに
社会的責任を全うすることを目指し
連携協定を締結しました

BESTパートナー
大樹生命

地域経済の活性化に向けて

大樹生命保険株式会社南九州支社と宮崎県中小企業団体中央会は、相互に連携した支援により、地域の中小企業者等の経営力を強化し、取り巻く様々なリスクにも対応。地域で活躍する中小企業者等のベストパートナーとして、地域経済の活性化への貢献を目指して参ります。

経営課題解決

販路拡大

団体保険制度

大樹生命
南九州支社



宮崎県
中小企業団体
中央会

後継者育成支援

事業承継支援

海外進出支援

大樹生命保険株式会社 宮崎営業支社

〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東3-1-47 宮崎プレジデントビル8F

TEL:0985-27-1133

[承認番号] K-2026-5001 (2026.4)



うちのネジを
宇宙へ！

その「夢」は、「プラン」になる。

壮大すぎるから、前例がないから、と踏み出せなかった経験はありませんか。

中小企業のみなさまが自由に夢を思い描くその時、商工中金はすぐそばで実現のための力になります。

例えば、中小企業の作るネジが宇宙開発を大きく進歩させることだって、可能かもしれない。

夢を夢で終わらせないためのプランを、私たちは具体的に描き、提供していきます。

商工中金のソリューション・メニュー

海外展開支援

新事業進出支援

成長分野進出支援

生産性向上支援

宮崎支店 〒880-0811 宮崎市錦町1-10 (JR宮崎駅西口 KITEN 1F) TEL:0985-24-1711



人を思う。未来を思う。

商工中金